

(別記)

様式第1号

※受付番号

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

三次市長様

令和 年 月 日

〒

所在地

申請者 商号又は名称

代表者職・氏名

印

※受付印欄

令和5年度及び令和6年度において、三次市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、次の項目について誓約します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当するものではないこと。
2 この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと。

01 新規・更新の区分 (1:新規 2:更新) 02 登録番号

03 法人番号 (法人の場合に記入してください。個人の場合は記入不要です。)

04 法人・個人の区分 (1:法人 2:個人)

05 商号又は名称(フリガナ)

06 商号又は名称(漢字等)

07 代表者氏名(漢字等)

08 郵便番号 (本店)

09 本店所在地市区町村コード (本店)

10 本店所在地(漢字等) (大字以降で番地まで記入してください。)

(ビル名など)

11 電話番号 12 FAX番号

13 Eメールアドレス

14 Eメールアドレス区分 (1:法人用 2:担当者用)

※受付番号

<登録番号>

20	①競争参加資格希望業務区分	② 直 前 2 年 度 分 決 算		③ 直 前 1 年 度 分 決 算		④直前2か年間の年間平均実績高					
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	(千円)					
希望業務実績高	測量										
	建築関係建設コンサルタント業務										
	地質調査業務										
	補償関係コンサルタント業務										
	土木関係建設コンサルタント業務										
	その他業務（上記5業務以外）										
	合 計										

※1 ②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記入してください。

2 「20 希望業務等実績高」には、測量・建設コンサルタント業務以外の業務（建設業を兼業している場合は、その完成工事高等）の実績高は記入しないでください。

21	区 分	直前決算時 (千円)
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	()
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計 (P)	

※ ①～④は千円未満を切捨ててください。

25 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	
	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	
	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %)	
	[国名:] (比率: %)	

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは、「1」を設定してください。

22 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)						
23 貸借対照表	① 流動資産 (千円) (M)						
	② 流動負債 (千円) (N)						
	③ 固定資産 (千円) (Q)						
	④ 総資本額 (千円) (R)						

※ 22, 23に記載する金額は千円未満を切捨ててください。

26 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	(年)

※申請日時点の営業年数（1年未満は切捨て）を記入してください。

24 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	. (%)
	② 流動比率 (M/N×100)	. (%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q×100)	. (%)

※1 ①～③は小数点第2位を四捨五入して記入ください。

2 ①～③の比率が9999.9以上の場合は9999.9と、-999.9以下の場合は-999.9と記入してください。

[C]

※受付番号

登録番号

27 常勤職員の数(人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他職員	④ 計(=①+②+③)	⑤ 役職員等

※⑤の役職員等は、内数で記入してください。

28 有資格者数	841 構造設計 一級建築士	842 設備設計 一級建築士	137 一級建築士	238 二級建築士	062 建築設備士	113 一級土木施工管理技士	101 測量士	202 測量士補	222 環境計量士	241 不動産鑑定士	342 不動産鑑定士補	243 土地家屋調査士	①横計		
	244 司法書士	301 建築積算士 (建築積算資格者)	/										②横計		
	技術士	161 機械部門(※)	162 機械部門(その他)	163 電気電子部門	164 建設部門(土質及び基礎)	165 建設部門(鋼構造及びコンクリート)	166 建設部門(都市及び地方計画)	167 建設部門(河川・砂防及び海岸・海洋)	168 建設部門(港湾及び空港)	169 建設部門(電力土木)	170 建設部門(道路)	171 建設部門(鉄道)	172 建設部門(トンネル)	③横計	
		173 建設部門(施工計画 施工設備及び積算)	174 建設部門(建設環境)	175 農業部門(農業土木)	176 森林部門(森林土木)	177 水産部門(水産土木)	178 情報工学部門	179 応用理学部門(地質)	180 応用理学部門(その他)	181 上下水道部門(上水道及び工業用水道)	182 上下水道部門(下水道)	183 上下水道部門(水道環境)	184 その他の部門	④横計	
	RCM	701 河川・砂防及び海岸・海洋	702 港湾及び空港	703 電力土木	704 道路	705 鉄道	706 造園	707 都市計画及び地方計画	708 地質	709 土質及び基礎	710 鋼構造及びコンクリート	711 トンネル	712 施工計画、施工設備及び積算	⑤横計	
		713 建設環境	714 上水道及び工業用水道	715 下水道	716 農業土木	717 森林土木	718 機械	719 電気電子	720 水産土木	721 廃棄物	722 建設情報	/		⑥横計	
	245 公認会計士	346 会計士補	247 税理士	258 第一種電気主任技術者	223 第一種伝送交換主任技術者	224 線路主任技術者	248 中小企業診断士	251 地質調査技師	302 土地区画整理士	001 建設コンサルタント業務実務経験者	002 用地調査等業務実務経験者	003 公共用地取得実務経験者	⑦横計		
	縦												計		①~⑦の計

注 1 技術士の機械部門(※)は、選択科目「機械設計」、「流体力学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。

2 技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目の有資格者数に加えて記入してください。

29 測量系CPD学習単位数

30 建築CPD認定時間数

31 建設系CPD学習単位数

※広島県内の営業所等に所属する有資格技術者の申請日の前年度及び前々年度の総学習単位数(認定時間数)を記入してください。(上限999単位。取得した学習単位数等がない場合は記入しないでください。)

※受付番号

登録番号

有 資 格 技 術 職 員 名 簿

- 1 記入例に倣い、正しく記入してください。
- 2 「氏名」は、営業所（本店又は営業所）ごとにまとめて記入してください。
- 3 「氏名」は、姓と名の間を1文字開けてください。「フリガナ」は1文字開けることなく詰めて記入してください。
- 4 「生年月日」欄の「元」欄には、「明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4」を記入してください。
- 5 「有資格区分コード」の欄には、様式第1号 [D] の「28 有資格者数」にある有資格区分コード（詳細は広島県の「申請の手引き」にあるとおり）を記入してください。
「28 有資格者数」と有資格者数とを必ず一致させ、該当する資格を有しない技術職員については記入しないでください。
- 6 資格が五つ以上あって、記入が2段になる場合は、氏名及び生年月日は最上段のみ記入し、2段目からのアルファベットを消し、下段に「+」を記入してください。

営業所等	フリガナ		生年月日				記号	有資格区分コード										実務経験 年月数		
	氏	名	元	年	月	日		年	月											
							A													
							B													
							C													
							D													
							E													
							F													
							G													
							H													
							I													
							J													

・下段の空白スペースにページごとの各資格の合計を記入してください。また、最終ページには各資格の総合計を記載してください。
 (例) 1 3 7 : 1 2 3 8 : 2

令和5・6年度測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書受付票

- 1 ※ 商号又は名称 _____
- 2 ※ 代表者氏名 _____
- 3 ※ 所在地 _____
- 4 ※ 希望業務内容（希望する業務に○印を記入してください。）

	測量
	建築関係建設コンサルタント業務
	地質調査業務
	補償関係コンサルタント業務
	土木関係建設コンサルタント業務
	その他

上記の者について、この申請書を受け付けました。

令和 年 月 日

受付番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

收受印

注1 「※」印の項目についてのみ記入してください。

申 出 書

次の理由により、社会保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務のないことを申出します。

(社会保険及び厚生年金保険)

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和 年 月 日、関係機関(_____年金事務所 _____課)に問い合わせを行い、判断しました。

(雇用保険)

- 役員だけの法人であるため。
その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和 年 月 日、関係機関(ハローワーク _____ _____課)に問い合わせを行い、判断しました。

令和 年 月 日

三次市長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

様式第7号

市税等納税調査承諾書 (市内業者のみ)

令和 年 月 日

三次市長 様

令和5・6年度入札参加資格審査申請にあたり、三次市が実施する入札への参加資格確認のため、申請日から当該資格有効期間内において、事業所及び代表者に係る三次市税等の納付状況について調査されることを承諾します。

住 所 三次市

商号又は名称

代 表 者 名

印